

ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会（第11回）
議事概要

1 日時

令和7年6月24日（火）15:00～17:00

2 場所

WEB開催

3 議題

(1) 開会

(2) 議事

ICTリテラシー向上について

(3) 閉会

4 出席者（敬称略）

(1) 構成員（座長及び座長代理を除き五十音順）

山本座長、中村座長代理、石田構成員、石戸構成員、上沼構成員、齋藤構成員、坂本構成員、瀬尾構成員、豊福構成員、安野構成員

(2) 総務省

【大臣官房】玉田総括審議官

【情報流通行政局】下仲審議官、西情報活用支援室長、

吉田情報流通適正化推進室企画官、奥村情報活用支援室課長補佐、
今井同室課長補佐

5 議事概要

(1) 開会

冒頭、山本座長から挨拶を実施。その後、事務局から、ウェブ会議による開催上の注意事項の案内、配布資料の確認を実施。

(2) 議事

①ICTリテラシー実態調査、官民連携での意識啓発プロジェクト「DIGITAL POSITIVE ACTION」の取組について事務局から資料11-1、資料11-2に基づき説明を行った。主な意見の概要は以下の通り。

○資料11-1の8ページに関する質問について、ICTリテラシーの高い・低いとは自己効力感を測っているものなのか。

○資料11-1の10ページについて、ICTリテラシーに関する取組を行っていない理由で、「取組み方が分からないから」という回答が50.9%だったが、一般ユーザー視点でICTリテラシー

を向上させるために学んでいるかなど、個人レベルでの聞き方にした方が良いのではない
か。データに誤解が入る可能性があるため、今後、質問文を検討する必要があるのではない
だろうか。（齋藤構成員）

○資料11-2「DIGITAL POSITIVE ACTION」は、非常に重要な取組だと思う。そして、テレビで
プレバンキングをしていることが素晴らしいと思う。学習することは、学習者にとって認知的
の負荷がかかってしまう。モチベーションが低い人にとっては認知的負荷がかからないほ
うが良い。その際にテレビの効果が重要になると思う。プレバンキングした効果測定を実施
していただきたい。（齋藤構成員）

○5、6月にウェブCMを行った。プレバンキングはウェブのみで実施している。CMはあくまで
手段であるため、最終的にどうなったのかを検証していきたい。（吉田情報流通適正化推進
室企画官）

○各企業がリテラシー教材を掲載し、それがマッピングされていることはとても重要。リテ
ラシーを高めるための教育と、意識を高める教育に分け、どこに注力するのか整理するこ
とを希望する。「この取組はリテラシーを高める」「この取組は意識を高める」とポジショ
ニングしたほうが良いと思う。（齋藤構成員）

○資料11-2の9ページに、今後の取組の方向性として、関連団体や総合通信局と連携してセ
ミナー・シンポジウムを開催予定と書かれているが、以前に神奈川県大和市にある「文化創
造拠点シリウス」内の図書館にてワークショップを実施したことがある。つい10日程前には、
フィンランドの公立図書館で、高齢者向けの偽情報問題を扱ったワークショップを行った
というニュースを見た。私が公共図書館で公演を行った際には、「ワークショップを実施し
たいが、どうすれば良いのか」と聞かれる。全国津々浦々でワークショップを行うには民間
企業だけでは難しいと思う。学校の関連団体に公共図書館など社会教育施設を入れて、協力
していくことが重要だろう。（坂本構成員）

○図書館など社会教育については様々な展開がある。教材の提供とともに教え方について
も実施するとともに、ウェブセミナーでの教え方や展開の方法についても、どのような方法
が良いかを検討していきたい。（吉田情報流通適正化推進室企画官）

○ユネスコから日本でグローバル情報リテラシー週間を開催してほしいという問い合わせ
があり、現在、外務省と打ち合わせをしている。ユネスコや国連など海外のイベントとも連
携していくことが大事だと思う。（坂本構成員）

○国際的な取組については、様々な知見をいただいたので、今後の検討に反映させていただく。(吉田情報流通適正化推進室企画官)

○調査について先ほどのご指摘と重複するかも知れないが、ユーザーは何をICTリテラシーと想定しているのか、リテラシーがあると判断しているか伺いたい。(安野構成員)

○アンケート内で、どういったものをリテラシーと指すかを特に明記はしていないが、今後の調査などでは、リテラシーが何を指すのか詳しく記したい。(吉田情報流通適正化推進室企画官)

○資料11-2の6ページ、SNSやネットの情報が正しいと判断する基準が、公的機関が発信元であるという回答が多かったが、60代以上では、自分で理論的・客観的に考えた結果が多かった。高齢者に向けてそういった判断基準が危険であるという注意喚起が必要だろう。(安野構成員)

○60代以上が、自分の考えに非常に影響を受けており、確証バイアスが生じている点に注意しながら対応していきたい。新聞や対面セミナーなど、60代以上の方にも受け入れられやすいアプローチ方法を取っていきたい。(吉田情報流通適正化推進室企画官)

○若い世代が公的機関を信用していることは一つ妥当な判断基準だが、情報源が問題となり得る事例が、何件かある。実際にマスコミではないのに、マスコミの名前を騙る事例が出ている。そういったことにも注意喚起が必要なのではないかと思う。(安野構成員)

○公的機関を詐称する情報に対して、注意喚起を意識啓発のなかで行っていきたい。(吉田情報流通適正化推進室企画官)

○現在、非常に生成AIの進歩が激しい。偽情報がテキストベースの情報だけでなく、動画ベースの偽情報も脅威になっていることを、教材に反映していくことができれば望ましい。よりアップデートが必要になると思った。(安野構成員)

○今後、教材作成や意識啓発の中で、偽・誤情報が生成AIに学習されるリスクについて反映していきたい。(吉田情報流通適正化推進室企画官)

○安野構成員からも指摘があったように、実態調査では、高齢者が「公的機関が発信元・情報源である」などではなく、「自分で論理的・客観的に考えた結果」、「自分の意見や信念と一致している」などの回答が多かったといった結果については、やはり高齢者に啓発が非常

に重要だということが分かった内容かと思う。

坂本構成員から社会教育関連団体も関係団体に入れてもらいたいというお話があったが、同意である。関連団体に情報を届けることで広まっていくと思う。(石田構成員)

○消費者生活相談員協会は、全国の消費生活センターに勤務する相談員の協会だ。偽サイトに騙される事例や、オンラインカジノ問題等があったため、相談員向けに総務省にICTリテラシーの重要性について講座を行っていただいた。その際に、総務省の教材がどこにあって、その教材がどういった内容かも併せて研修を行っていただいた。相談員からは「こんなに良い教材があることを知らなかった」という意見があった。そうした相談員から、悪徳商法や高齢者向け講習を行っている地方自治体に情報が届けられるという意見があった。関連団体の人たちに教材についての紹介をもう少し踏み込んだ内容にしていきたい。(石田構成員)

○総務省から消費生活センター相談員に講座を行ったところ、好評だったという事例紹介をしていただいた。今後、ウェブサイトを利用するとともに、教材・指導方法について相談していきたい。(吉田情報流通適正化推進室企画官)

○資料11-1の調査は本当に興味深く、色々な現状が分かった。自分でICTリテラシーが高いと思っている人がそれほど多くないことは救いだと思う。先ほども話題に出たが、60代の方が、「自分の意見や信念と一致している」ものを信じやすいことがはっきりした。教育機関との接点がなくアプローチしにくい層でもあるので、60代にどうアプローチしていくのか改めて考え方があれば教えていただきたい。(瀬尾構成員)

○60代以上はアプローチが難しい層である。下半期に、地方でのセミナーや新聞社と連携したシンポジウムなど、60代以上の方が積極的利用、信頼性の高いメディアと連携した取り組みを行っていきたい。(吉田情報流通適正化推進室企画官)

○「DIGITAL POSITIVE ACTION」も団体の広がりを見せることや、周知活動も行われて積極的に非常に良いと思う。その中でCMやマーケティング活動の目標を置いているのか。例えば、認知を高めるのか、ICTリテラシーそのものの課題意識に気づきを当てるのか、どういう目標設定して、結果測定について考えているのか伺いたい。(瀬尾構成員)

○「DIGITAL POSITIVE ACTION」という取組があることの認知を高めるとともに、情報の中には間違っただけで含まれるため注意する必要があるといったシンプルなメッセージをできる限り多くの人に伝えることが目標である。調査結果の通り、偽・誤情報に接触した人のうち25.5%の人が何らかの形で拡散している。最終目標は、拡散する前に確認すべき事項があ

ることを考えて行動してもらおうことである。(吉田情報流通適正化推進室企画官)

○ウェブサイトには、教材の使い方は出てきているので、今後、多くの方がアプローチしてくると思う。実際にどう使ったのかというケーススタディや、フィードバックのような現場の声をいれてもらおうと、より身近に感じ、使いやすくなると思う。(瀬尾構成員)

○ウェブサイトをどのように利用したか、指導方法があると展開しやすいと考えている。先ほど紹介したテレビCMの事例は、教え方ガイドと教材をセットで公開し、利用しやすい取組をしている。教え方が分かりやすいようなセミナーの開催について、映像記録などをウェブサイトにも反映していきたい。(吉田情報流通適正化推進室企画官)

○周知・広報は引き続き、積極的に行ってほしい。特に地方で開催することが重要である。坂本構成員や石田構成員から挙げたように、図書館など社会教育団体、消費者相談員の皆様へのアウトリーチを積極的に行っていただきたい。内輪で盛り上がるだけではなく、広くアウトリーチしていくことが重要。

事務局からの説明にもあったように、教材を表彰するような形で活用を促したり、関係者のモチベーションをあげる取組も重要だろう。

他の構成員から挙げたように、効果を見てフィードバックをしていくエコシステムを回す必要もある。漫然と表彰するだけでなく、ベストプラクティスを表彰し、フィードバックを行い、より良い教材を作っていただく流れを作っていくことが重要。

60代以上には、また別のアプローチが必要だろう。アプローチ方法を共有し、抜けがない状態を作る必要がある。

安野構成員から話があったように、生成AIの技術がどんどん発展している。教材の中にフィードバックするような動きも必要になるだろう。

法規制だけでは難しいところがある。サービス設計・表示上の工夫を検討会の場で議論することが重要だと思った。効果のあった事例を事業者間で共有する必要がある。私個人としては、表彰のような形で正当な評価をすることも重要だと考える。検討いただきたい。

広告主の企業に呼び掛けて参画いただくことも重要だと思う。お金を出す、ということは広告主に依るものが大きいだろう。情報空間の健全化には、広告主の理解も重要だろう。

意識変容をしていくことがリテラシー教育では何より重要。マンパワーで限界があると思うが、工夫しながら効果測定を行っていただきたい。(山本座長)

○今ご指摘いただいた、アウトリーチ、教材の共創を伸ばしていきたい。サービス設計上の表彰は非常に重要。好事例は表彰していくとともに、事業者間で促せるものがあればいいと思う。

参画企業についても山本座長のおっしゃる通りである。経済面で自由な情報発信を支え

ているのは広告である。総務省と連携している団体もあるため、この取組に参画してもらえるように進めたい。

意識変容にも努めていきたい。(吉田情報流通適正化推進室企画官)

②ICTリテラシーロードマップに基づく取組とICTリテラシー向上に係る教材・コンテンツについて事務局から資料11-3に基づき説明を行った。主な意見の概要は以下の通り。

○事務局からの話の通りだと思う。様々な方面に配慮いただきありがとうございます。受け身の学習だけでなく、社会的な連結やアクティブな活用は一つの方向だろう。

シニア層が関わっている社会的な活動とどのように繋げていくのかがヒントになると思う一方で、学校においては、昨年度から高校の探求活動が活発になっている。例えば、地域に出ていき、様々な人と交流することや作成物をメディアに発表してフィードバックを貰うことが実際に始まっている。今までは他人事だった著作権や肖像権とも関わり始めている。オンラインメディアと本格的にかかわり始めている高校にインパクトを与える事例があっても良いと思う。

もう一点、具体的にメディアリテラシーと関わる場所の、防災と偽・誤情報について。平時では問題がなくても、災害発生時は情報が入りにくいことや危機が迫っているところで判断が歪みやすいといった状況を具体的に設定して、余計に神経をとがらせなくてはいけないといった展開が考えられる。

二点目に、令和6年度に作成されたスキルチェック(5領域22能力)を確認し、非常に使いやすい教材になっていると思う。現在、学校教育において、それぞれの生徒がどの程度のスキルを持っていて、組織的に研修する際にどの領域から手をつけたら良いのかという話は実際に起こっている。5領域22能力の指標があることで、「とりあえずやってみよう」「うちの組織にはこの能力が足りていない」といったことを判別しやすくなると思う。願わくば、教材などにスキルチェックを当てはめて、今回はこの能力を測っている、他にもこの項目を測定できると案内することで統合的な利用ができるのではないか。(豊福構成員)

○教材マップが大変良くできている。確認いただきたい事項は、教材の柱になっているDIGITAL POSITIVE ACTIONの何に基づいているのかを前面に出してほしい。デジタル社会形成基本法第三条「デジタル社会におけるあらゆる活動に参画」のための能力のために、DIGITAL POSITIVE ACTIONが必要だという理論になっていると思う。法的な基本概念のうえで教材がないといけないが、5領域がどう繋がっているのかがよく分からない。すべての国民があまねく情報通信技術の恵沢を享受し、尚且つ、デジタル社会のあらゆる活動に参画することが最終的な目標である。理念は冒頭に書かれておくべきであり、理念に基づいて教材は開発されるべきだと思う。(坂本構成員)

○ICTリテラシー教材の対象年齢、分野、レベル感に関連することであるが、啓発教育政策の場においてこれまであまり議論されてこなかったことだが、偽・誤情報の拡散の構造的問題にはシステムリスクが起こっていることにある。特定の個人で生じたバイアスの問題が、個々人の問題にとどまらず、アルゴリズムによって拡散されることで社会全体の問題として生じているという認識が日本ではまだまだ低いのではないか。システムリスクが生じている認識の元で法体制を作っているのがEUにおけるデジタル・サービス法（DSA）や、AI規制法などであり、これらの法によってシステムリスクへの対策を講じようとしている。いかにシステムリスクを分かりやすく伝えるかが新しい視点、取り扱わなくてはならない視点だろう。例えばテレビではフィルターバブルに囲まれていると報道している。報道内で、自分はフィルターバブルの中に含まれている、その中で偏った考えをし、その結果、社会全体に影響が及んでしまい、それがやがて社会の分断へとつながってしまうという図式のシステムリスクがあるから、偽・誤情報対策を講じる必要があることを納得感のある説明をすることが重要だと思う。このような、アルゴリズムから広がるリスクを認識することが今日求められていることを問題提起の一つとして挙げる。

教育的ナッジについて事務局から説明があった。なぜ教育的ナッジが必要かと言うと、人間は知識、リテラシーが高ければ問題に直面した際に対処しやすくなる。しかしながら、100%対処できるようにはならない。感情に駆られているとき、疲れているとき、判断力が鈍っているときは適切な判断が出来なくなる。自分が使っているウェブページ上で、思慮深い考えができるような選択環境を整えることが大事になる。DSAはバイデザインを謳っている。バイデザインとは、人間が適切な行動をとれないことを前提としたデザイン設計をすることが大事だと指摘している。LINEヤフーが、不適切な書き込みについて改善案を提示するというプレスリリースがあったが、これも教育的ナッジである。不適切な投稿に対して改善案を提示するだけでなく、アラートを出したり、フラグを立てるなど、判断力が鈍っているときに冷静な判断ができるように手助けする取組が重要になる。手助けをするためには、事業者との協力がどうしても必要になる。教育的ナッジに留まらずユーザーにとって良い選択環境を整えることに対する表彰をするなどのアプローチ方法があるのではないか。（齋藤構成員）

○既に指摘があったがマップはありがたい。様々なところが教材を作っているが、現状だと、どれをどう使うのが適切なのか分からないので、教材の位置づけが分かるマップをなるべく広く周知していただきたい。その際に一点お願いがある。教材のアップデート同様に、マップのアップデートをきちんと行っていただきたい。どうしても一度作るとそのままになってしまいがちだが、せっかくのマップはアップデートしてこそだと思う。

教材のレベル感や教材について。シニア向け教材が不足しているという話だが、シニア向け教材は作成が難しいと思う。シニアは類型化が難しく、個人のレベル感の差も大きい。その意味で、自己能力を把握する部分の教材がもっとあると良いと思う。そうすれば、特定の

年齢層向けという教材ではなく、シニアも含め、自分に適した教材が分かる。豊福構成員からもスキルチェックについて言及があったが、自己能力を把握したうえで教材を選択することが効率的だろう。子供であっても賢い子はどんどん次に進んでもらった方が良い。したがって、チェックテスト部分をもう少し充実させてほしい。

デジタル技術を活用する上級者向け教材が少ないことは問題ない。上級者は自分で教材を探すと思うので、無理に教材を作成しなくてもいいだろう。

仕組みやリスクについて、齋藤構成員から言及があったが、事業者の取組を推進、周知していただきたい。利用者側が要求される情報量がどんどん多くなってしまい、現状、知恵ではなく、知識が必要とされるようになってきているが、知識は、その時点においてしか役に立たないもので、できれば、「知識」がなくても、応用が可能な「知恵」による対応ができることが理想である。その意味で、利用者の「知識」がなくても、事業者側の仕組みで補える仕組みの構築が重要であると考えます。(上沼構成員)

○資料11-3の4ページ、世代別ICTリテラシー啓発教材が分かりやすい。教材マップも良く分類されている。ユーザーが教えてもらおうという受け身ではなく、自ら学ぼうと思えるスタンスのサイト作りが必要ではないか。教材という言葉が押し出されると勉強しなくてはいけなかなど思ってしまう。そうではなく、「高齢者の方、ここを見て学びましょう」など、自ら進んで学んでみようというサイト作りが必要だろう。シニア向け教材が少ないと議論していたが、全世代向け教材の中で安心安全ネットには高齢者編と分かりやすく分類されているものがある。SNSの基礎知識チェックは高齢者にとっても重要なものなので、全世代向け教材の中身を確認し分類してもいいのではないか。全世代向けと書かれている教材を端から見ることは負担が大きいため、実際には、教材が活用されないのではないかと懸念する。

マップ内に、講師など教材について教える側の人向けの教材も入っている。講師用教材は別けるべきではないか。

自己能力の把握はとても重要。分野別で表示する際に目に留まりやすい作りにした方がよいのではないか。(石田構成員)

○教材が一覧化できるマップが出来たことがまずは第一歩。上沼構成員からも指摘があったように今後もマップをアップデートしなければならない。一度作って終わりにならないよう、総務省には情報収取などお願いしたい。

教材作成、展開していく際、インセンティブを作っていく必要がある。表彰だけではなく、教材を作成した旨味がなくてはいけない。事務局からサステイナブルな教材作成、展開が重要とのことだった。マップで教材を可視化したことで、シニア向け教材の不足が判明した。豊福構成員から指摘いただいたことだが、アクティブな教材も不足している可能性がある。不足している部分が充実するように取組を進めてほしい。

ユーザーは、自分が何の教材を見たらいいのか分からない状態だと考えられる。ユーザーと教材のマッチングをもう少し分かりやすく導入するための工夫が必要だろう。例えば、数種類のモデルを用意し、ユーザーに自分に近いモデルを選択させる導入の仕方もある。

齋藤構成員からシステミックリスクに関する指摘があったが、そもそもどうしてSNSが無料で利用できるのかというところとアテンションが売られているから。アテンションエコノミーの構造自体に気づくのかどうか。アテンションエコノミーを反映したアルゴリズムがどういった挙動をしているのかを見ていく必要がある。(山本座長)

○フィルターバブルに関する知識を得ること自体、非常に重要であるが、それと同時に、フィルターバブルに囲まれていることを実感することも重要。米国・法学者のキャス・サンズティーンは、フィルターバブルを解除するための「セレンディピティボタン」を設置すべきと指摘している。予想外、偶然のことに会える機会を確保することで社会分断を防げるとキャス・サンズティーンは指摘している。フィルターバブルに囲まれて周りが見えなくなってしまっているなら、一度、フィルターバブルを外すことが大事。フィルターバブルを外したらどうなるのかというシミュレーション教材を作成することもいいと思う。フィルターバブルが外れた世界で何が見えるのかを実体験できる機会があればいい。私、個人としては、事業者がセレンディピティボタンをサービスとして提供していただきたい。ユーザーがフィルターバブルからの解放を自分で選択できるサービスを作っていただきたい。この場では、「セレンディピティボタン」のシミュレーション教材を提案する。(齋藤構成員)

○デジタルサービスアクトは、少なくとも一つ、リコメンド機能の掛かっていない仕組みを用意しなくてはならない。ある意味、キャス・サンズティーンがセレンディピティボタン機能が近い。ボタンを押すと魔法の掛かった世界とそうでない世界の差分を体験できる。面白い体験ができる面では、ポジティブな要素がある。法的部分もあるが、サービス設計上の工夫でもある。ユーザーをポジティブな体験に導くところもあるだろう。サービス設計上のベストプラクティスを集めたい。(山本座長)

○教材の不足分が可視化された。教育委員会や企業の人事部など、様々な部署、部局と連携しながら、取組を知っていただいて活用していただくことが重要。今後、教材マップがさらに発展していくことに期待している。その都度、検討会でも意見をいただきたい。教材だけでなく、サービス設計上についても自主的な取組を可視化し、ベストプラクティスを今日共有していければと思う。総務省が関係諸団体と密にコミュニケーションを取って、社会的な機運を高めていただきたい。(山本座長)

(3) 閉会

西情報活用支援室室長より令和7年度予算事業の説明があった。

一点目は、利用者が自身のICTリテラシーのレベルを把握できる測定ツールのプロトタイプを開発する予定。本日の議題でも、ユーザー自身がどの程度リテラシーがあるのか、どの分野が弱いのかを把握することが必要だと構成員からも指摘があった。測定ツールは、5領域22領域に依拠したものを作成予定。リテラシー講座受講前後の測定といった実証を検討している。受講前に測定することで、講座の内容に反映できるのではないかと。

二点目は、リテラシー講座などを実施している講師の実態把握を行う予定。リテラシー教育を大々的に行っている事業者は把握できているが、全国で規模が小さめでもリテラシー教材に関する事業者がいると思われる。全国の講師分布や講師の保有スキル、課題や懸念を整理するとともに、リテラシー教育に携わる人同士のネットワーク形成に寄与したい。議題に挙げたように、社会教育施設との連携も進めたい。(西情報活用支援室室長)

○次回会合については、事務局より別途連絡する旨が伝えられた。

以上